

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

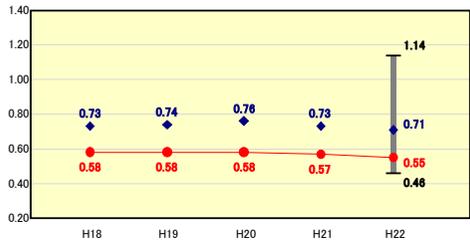
人口	168,464人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	618.94 km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	270.8人/km ²	将来負担比率	110.2 %
総人口	82,102,602千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
総面積	81,038,144千円		
収入	893,370千円		
支出	40,008,653千円		
実収	46,000,000千円		
標準財政規模	96,821,639千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.55]

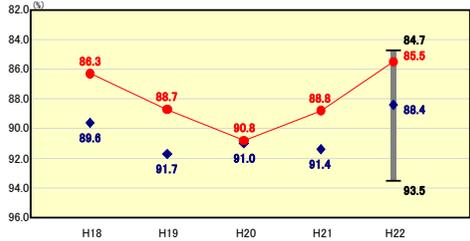
類似団体内順位 18/22 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
他の類似団体に比べ大型事業所等からの税収が少ないことから、類似団体平均より低い値となっている。また近年は横ばいの状況が続いている。今後とも、財政基盤の強化に向け、市税等の収納率向上や広告事業の取組などにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.5%]

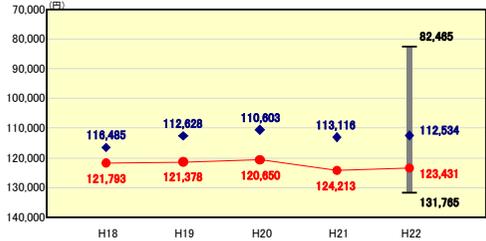
類似団体内順位 4/22 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
生活保護受給世帯の増加等に伴い福祉関係経費が増加したが、19年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っていること、市税、地方交付税、臨時財政対策債が増加したこと等から、類似団体平均を下回り、比率は前年度より改善した(対前年度比3.3%ポイント改善)。今後、行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減や市税等経常収入の確保により、健全な財政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,431円]

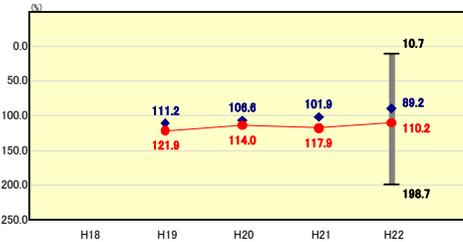
類似団体内順位 17/22 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が主要因であり、これは公共施設が多いために施設の管理運営等に係る経費が多くなっていることなどによるものである。維持管理業務には既に指定管理者制度を導入しているが、今後とも民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、できる限りコストの低減に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [110.2%]

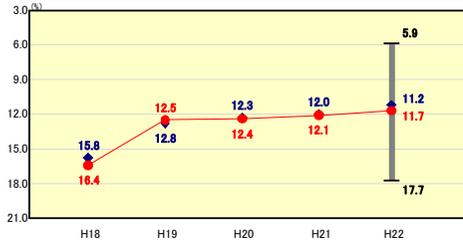
類似団体内順位 20/22 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
類似団体平均をやや上回っているものの、土地の買い戻し等による債務負担行為に基づく支出予定額の減、退職手当負担見込額の減などに伴い、昨年度より減少している。今後も将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.7%]

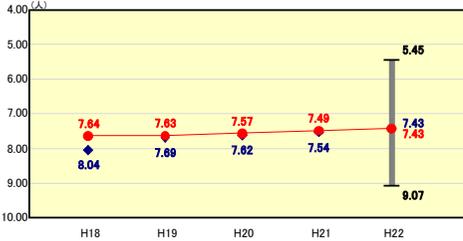
類似団体内順位 15/22 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
類似団体平均と同程度にあり、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金、負担金の減などに伴い、前年度より減少している。今後、経済状況などを総合的に見極めながら、臨時財政対策債等を除く地方債の計画的な発行に努め、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.43人]

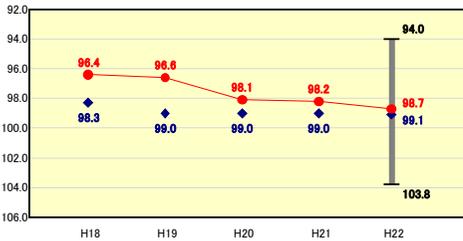
類似団体内順位 10/22 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均と同程度である。定員適正化計画(平成16年度～平成21年度の期間で163人を減員する計画)による取組終了後も、民間委託の推進や、職種・職階の見直しなど、定員管理に関する取り組みを継続して実施する方針としており、今後も効率的な職員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 9/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体平均より低くなっているが、昨年度と比較すると職員の年齢構成の変動などにより上昇している。給料で比較するラスパイレス指数は上昇してきているが、諸手当の独自削減など、今後も人件費全体の抑制に努めていく。